

# 小林製薬「紅麹」で死者



問われる

## 機能性表示食品

アベノミクスが  
出発点

機能性表示食品という制度を作った安倍首相（当時）は2013年のスピーチで「（現在のトクホは）お金も時間もかかります」「アメリカでは…商品に機能性表示を行うことができます。国へは事後に届け出をするだけでよいのです」とその狙いを強調しました。

### 安全性 企業任せ

国の許認可不要  
企業が試験なしで

制度の大きな特徴は、国の許認可ではなく、企業の責任で認めるというしくみ。

企業は自ら臨床試験をする必要がなく、機能性の成分に関する研究文献を提出するだけでよいという安易なものです。

食品安全委員会が  
チェックする仕組みなし

国の食品安全評価委員会が安全性をチェックするしくみが組み込まれておらず、食品そのものの安全性は「企業等が自ら評価を行うことが適当」と企業任せ。そのため大規模な被害が生じて初めて国が対応することになります。

消費者庁の検査  
予算は年50件分

チェック体制もきわめて貧弱です。

消費者庁の機能性表示食品の検査予算は約1千万円で検査できるのは年間50件ほど。消費者庁は自前の検査機関を持っておらず、それも民間の検査機関に委託します。

## 危険性 10年前に警告 日本共産党

日本共産党は、制度導入前の国会（2014年3月25日、穀田恵二議員）で「最悪の場合、命にかかわる。起きてからでは遅い」と指摘し、規制緩和ではなく強化を求めました。問題点を直視し、制度自体の根本的な見直しが急務です。

党衆院18区若者・暮らし相談室長

### 樋口 まこと

ひぐち・まこと



衆院比例東京ブロック予定候補



田村 智子  
党委員長・参院議員



宮本 徹  
衆議院議員



谷川 智行  
医師・党政策副委員長



坂井 和歌子  
吉良山添事務所長



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2024年4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社（港区芝1-4-9 平和会館5階）1965年11月12日第三種郵便物認可